

2021年6月26日

各位

会社名 ITbook ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼 CEO 恩田 饒
代表取締役社長 前 俊守
(コード: 1447、東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理本部長兼 CFO 神谷 修司
(電話番号: 03 - 6264 - 8200)

第3回定期株主総会招集ご通知およびインターネット開示事項の 一部訂正および追加について

当社は、第3回定時株主総会招集ご通知およびインターネット開示事項の記載事項の一部に訂正および追加すべき事項がございましたので、お詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトへの掲載をもって、下記のとおり訂正および追加させていただきます。

記

1. 訂正および追加箇所

(1) 第3回定時株主総会招集ご通知 9ページ

1. 企業集団の現況

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

②重要な子会社の状況

(2) 第3回定期株主総会招集ご通知に関するインターネット開示事項 9ページ

連結注記表

5. 連結損益計算書に関する注記 4行目・表中

(3) 第3回定時株主総会招集ご通知に関するインターネット開示事項 16~19 ページ

個別注記表

2. 訂正および追加事項（訂正箇所は下線を付しております）

(1) 第3回定時株主総会招集ご通知 9ページ

(訂正前)

株式会社三鈴 50,000 100.0
(100.0) アパレル事業

(訂正後)

株式会社三鈴 50,000 99.9
(99.9) アパレル事業

(2) 第3回定時株主総会招集ご通知に関するインターネット開示事項 9ページ

(訂正前)

人材事業を営むB&W株式会社

(中略)

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失(千円)
<u>人材事業</u>	B&W株式会社 (愛知県一宮市)	—	のれん	11,530

(訂正後)

その他事業を営むB&W株式会社

(中略)

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失(千円)
<u>その他事業</u>	B&W株式会社 (愛知県一宮市)	—	のれん	11,530

(3) 第3回定時株主総会招集ご通知に関するインターネット開示事項 16~19ページ

(追加および訂正前)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(中略)

2. 貸借対照表に関する注記

(中略)

3. 損益計算書に関する注記

(中略)

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(中略)

5. 税効果会計に関する注記

(中略)

6. 関連当事者との取引に関する注記

(中略)

7. 1株当たり情報に関する注記

(中略)

8. 重要な後発事象に関する注記

(後略)

(追加および訂正後)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(中略)

2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

3. 重要な会計上の見積り

(1) 関係会社投融資の評価

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
関係会社株式	2,568,851
短期貸付金	1,135,328
長期貸付金	47,237

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算定方法

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価していますが、財務状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っています。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額を行わないこととしています。

また、短期貸付金及び長期貸付金は、債務者の財政状態に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

ロ. 重要な会計上の見積りに用いた仮定

関係会社株式の実質価額が著しく下落した場合における回復可能性の判断は、事業計画を基礎として行われております。また、短期貸付金及び長期貸付金の回収可能性の評価は、債務者の財政状態及び経営成績に基づいて行われますが、これらは事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに影響を受ける場合があります。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれております。

ハ. 重要な会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画は、自然災害や新型コロナウイルスをはじめとした感染症及び競合他社や市場の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響を受ける可能性があり、これらの変化がある場合には関係会社株式評価損、短期貸付金及び長期貸付金に対する貸倒引当金が計上され、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(中略)

5. 損益計算書に関する注記

(中略)

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(中略)

7. 税効果会計に関する注記

(中略)

8. 関連当事者との取引に関する注記

(中略)

9. 1株当たり情報に関する注記

(中略)

10. 重要な後発事象に関する注記

(後略)

以上